

発熱などの症状があるとき⇒ かかりつけ医、または、新型コロナ医療相談センターへ

電話：075-414-5487 (365日24時間、京都府・京都市共通)

ワクチンの情報は⇒ 京都市ワクチン接種ポータルサイト <https://vaccines-kyoto-city.jp/>

電話：075-950-0808 FAX:075-950-0809 (毎日8:30～17:30)

コロナ対策・支援策 使える制度 お困りのときはご相談ください

生活保護

「生活保護の申請は国民の権利です」－厚生労働省がよびかけ
(厚生労働省のホームページより)

生活保護を必要とする可能性はどなたにもあるものですので、ためらわずにご相談ください。

*扶養義務者の扶養は保護に優先しますが、例えば、同居していない親族に相談してからでないと申請できない、ということはありません。

*住むところがない人でも申請できます。

- ・まずは現在いる場所のお近くの福祉事務所へご相談ください。
- ・例えば、施設に入ることにご同意することが申請の条件ということはありません。

*持ち家がある人でも申請できます。

- ・利用する資産を活用することは保護の要件ですが、居住用の持ち家については、保有が認められる場合があります。まずはご相談ください。

*必要な書類が揃ってなくても申請は出来ます。福祉事務所とご相談ください。

緊急事態宣言等を踏まえ、一時的な収入減の方の資産要件など弾力的な運用を行っています

田村厚労相「義務ではございません 義務ではございません 扶養照会が義務ではございません」

(1月28日参院予算委員会で、小池晃議員の質問への答弁) 法に定めのない扶養照会をやめさせましょう

生活支援

○緊急小口資金(20万円以内) 無利子・保証人不要 (申し込み3月末まで、社会福祉協議会)

※新型コロナウイルス感染症の影響で収入の減少があれば、対象となります

※学生の方も活用できます。

返済の開始時期を2022年3月末まで延長。2021年度(令和3年度)または2022年度(令和4年度)の住民税非課税(本人および世帯主)の場合、返済は免除されます。

○総合支援資金(20万円(単身15万円)×3ヶ月・3ヶ月の延長が可能)。3月末までに貸し付けが終了した世帯に3ヶ月の再貸し付けが可能となります(合わせて9ヶ月)。無利子・保証人不要 (申し込み3月末まで、社会福祉協議会)

※新型コロナウイルスの影響を受けて、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯が対象

2022年(来年)3月末以前に返済時期が到来する予定の貸付に関して、返済の開始時期を2022年3月末まで延長 ※償還時に所得の減少が続く住民税非課税世帯の償還を免除することができるとしています。

○住居確保給付金(1人世帯上限4万円)3月末までに申請された方は12ヶ月まで延長可能

※主たる生計維持者が離職・廃業後2年以内である場合、もしくは個人の責任・都合によらず給与等を得る機会が、離職・廃業と同程度まで減少している場合において、一定の要件を満たした場合

※留学生の方も対象です。また、大学生で生計維持者として学費や生活費等を自ら賄っていた場合等も対象となります。

2021年3月末までの間、住居確保給付金の支給が終了した方に対し、3ヶ月間の再支給が可能となります。

○国民健康保険料減免

※世帯の主たる生計維持者の事業等の収入が10分の3以上減少した場合(所得要件等あり) など

- ・対象保険料：2020年2、3月分保険料および、申請月以降の2020年度分保険料
- ・申請期限：2021年3月納期以前

○国民健康保険傷病手当

※国保の被保険者で給与の支払いを受けている被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染し、又は発熱等の症状があり感染が疑われるために労務に服することができなくなった方が対象です。

- ・対象期間：2020年1月1日～2021年3月31日

○介護保険料減免 (後期高齢者医療保険料も減免となる場合があります)

※世帯の主たる生計維持者の事業収入等の10分の3以上減少が見込まれる場合(当該所得の合計額が、400万円以下)

- ・対象保険料：2020年2月分～2021年3月分まで
- ・申請期限：2021年3月31日

○新型コロナ対応休業支援金

対象となる期間は、緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで

- ① 令和2年4月1日から令和3年4月30 日までの間に、事業主の指示により休業した中小事業主の労働者で、休業に対する賃金(休業手当)を受けることができない方 休業前賃金の8割(日額上限 11,000 円)

(10～12 月分の申請は3月末までに。1～4月の申請は、7月末まで)

- ② 大企業に雇用されるシフト労働者等(※)で、事業主が休業させ、休業手当を受け取っていない方
(※) 労働契約上、労働日が明確でない方(シフト制、日々雇用、登録型派遣)

2021(令和3)年1月8日以降の休業(※) 休業前賃金の 80%

2020(令和2)年4月1日から6月 30 日までの休業 休業前賃金の 60%(申請 7 月末まで)

店舗が入居しているショッピングセンターの施設全体が休館し休業となった場合なども対象になります。

シフト制、日々雇用、登録型派遣の方も雇用実態により対象となります。(2020(令和2)年4月～9月の休業についても、3月31日まで受付)

アルバイトの学生、短時間休業も対象です。雇用保険の被保険者でなくても対象となります。事業主の協力が得られない場合も申請できます。

事業者支援

○確定申告(申告・納付期限を4月15日まで延期)にあたって

「持続化給付金は、極めて厳しい経営環境にある事業者の事業継続を支援するため、使途に制約のない資金を給付するものです。これは、税務上、益金(個人事業者の場合は、総収入金額)に算入されるものですが、損金(個人事業者の場合は必要経費)の方が多ければ、課税所得は生じず、結果的に法人税・所得税の課税対象となりません。また、持続化給付金は、資産の譲渡又は役務の提供を行うことの反対給付として事業者が受けるものではないことから、消費税の課税対象となりません。」(経済産業省「持続化給付金 Q&A」)

○雇用調整助成金特例措置の延長(2021 年4月30日まで)

※これに伴い、新型コロナの影響で事業活動の縮小を余儀なくされた事業主は、1年を超えて引き続き受給することができます(6月30日まで)

※緊急事態宣言が全国で解除された月の翌月末まで

○営業時間短縮に伴う協力金

協力金コールセンター TEL: 075-365-7780 (平日 9:30～17:30)

① 京都府緊急事態措置協力金(6万円/日)

京都府内で1月13日以前に、午後8時～午前5時に営業を行っている飲食店、飲食店営業許可を得ている遊興施設等にたいし、午前5時～午後8時まで(酒類の提供は午前11時から午後7時まで)の時短営業の協力を要請。

・対象期間 1月14日以降の協力開始日から2月7日まで

要請期間中に廃業や閉店された場合でも、要請に応じて時短営業した日は支給対象となります

- ・受付期間 **3月12日（金）まで延長されました**

第2期感染拡大防止協力金（1月12～13日）と同時に申請可能

- ・WEB申請または、郵送申請（郵便物の追跡が可能なレターパックライトまたはレターパックプラス）
宛先 〒603-8799 京都北郵便局留 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事務局

緊急事態宣言の期間が2021年2月28日（日曜日）をもって解除されたことに伴い、時短要請の内容と期間が変更になりました。

② 京都府緊急事態措置協力金(延長分)(6万円/日)

- ・対象期間 **2月8日～2月28日**

③ 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金(3月1日以降分)(4万円/日)

- ・営業時間の短縮（午前5時から午後9時までの間の営業。酒類の提供は午前11時から午後8時まで。）
- ・対象期間 **3月1日～14日（京都市以外の京都府・3月7日まで）**
- ・受付 **3月15日以降予定（②と③は同時に申請）**

○緊急事態宣言に伴い、売上の減少した中小事業者に対する一時支援金

①緊急事態宣言発令地域の飲食店と直接・間接の取引があること

②緊急事態宣言発令地域における不要不急の外出・移動の自粛による直接的な影響を受けたこと

により、本年1～3月のいずれかの月の売上高が対前年比(または対前々年比)▲50%以上減少している

法人 最大60万円

個人事業者等 最大30万円

申請受付:**3月8日から5月31日**(電子申請)

登録確認機関(経済産業省・一時支援金事務局ホームページに順次公開)による事前確認が必要です

対象となり得る事業者の例

- ・時短営業している飲食店と取引のある、食品加工・製造業者、器具・備品事業者、サービス事業者、流通関連事業者、生産者
- ・時短営業の要請を受けていない飲食店、旅客運送業者、宿泊事業者、文化・娯楽サービス事業者、小売店、イベント事業者、理美容店・クリーニング・マッサージ店等対人サービス事業者。またこの事業者への商品・サービス提供事業者

必要書類 2019年及び2020年の確定申告書、2021年対象月の売上台帳、本人確認書類、通帳の写し等

○京都市「事業者支援ナビ」

※その他の事業者向けの補助金や資金繰り支援、支払い猶予などは「事業者支援ナビ」

をご覧ください。URL→ <https://kyoto-city.wincovid19.jp/> QRコード→



○より詳細な相談は「日本共産党京都市議員団」か「京都府商工団体連合会」へ

※京都府商工団体連合会 相談フリーダイヤル 0120-22-0000

学生・若者への支援

○学費が払えないとき

大学等修学支援制度(給付奨学金+授業料減免)

※世帯年収380万円以下(モデル世帯)が対象。コロナ減収後の見込み年収で申請可。

「家計急変」は随時受付。

※お問い合わせは各学校、日本学生支援機構へ

・学校独自の授業料減免が受けられる場合もあります。

○奨学金を返せないとき

返還の減額、猶予制度 日本学生支援機構(奨学金相談センター)0570-666-301

※減額…年収325万円以下(個人事業主などは所得225万円以下)

※猶予…年収300万円以下(個人事業主などは所得200万円以下)

・コロナでの「家計急変」は減収後の推定年収で申請可

○生活費が足りないとき 社会福祉協議会(再掲)

総合支援資金(単身世帯月15万円×原則3カ月まで)3月末までに貸し付けが終了した世帯に3ヶ月の再貸し付けが可能となります(合わせて9ヶ月)。

緊急小口資金(上限20万円)

※無利子・保証人なし(21年3月まで)の公的貸付制度 ※学生も利用可

○家賃を払えないとき 社会福祉協議会

住居確保給付金(家賃3カ月分を給付、最長12カ月)

※離職・廃業、減収で住居を失う恐れのある方が対象

※親から支援を受けていない自宅外の学生も。留学生も対象です。

○新型コロナ対応休業支援金は、学生アルバイトも対象です(上記参照)

○年金保険料を払えないとき

学生納付特例制度(納付猶予)

※自身の収入が年118万円以下の学生が対象

※コロナ減収の場合は所得見込みで申請可

○医療費を払えないとき

全国に無料・低額診療の医療機関があります

※「保険証がない」「お金がない」方もご相談ください

○お仕事の困りごと

失業、解雇、休業補償などの相談窓口 ※全労連 労働相談ホットライン 0120-378-060